

前書き

2016年9月28日、ベトナム社会科学院東北アジア研究所が主催し、日本の国際交流基金が支援するカンファレンス「持続的発展（開発）社会構築へ：持続的発展（開発）確保のためのベトナムと日本の協力」が開催された。このカンファレンスに、村上俊介（社会科学研究所長）、大矢根淳（同事務局長）、嶋根克己（同運営委員）が招待され、報告をした。専修大学社会科学研究所は、東北アジア研究所と国際交流組織間協定を結んでおり、招待されたのはそのつながりによる。また専修大学からの3人に加え、日本側からは京都大学から2名（溝端佐登史経済研究所所長・比較システム論、ディミター・ヤルナゾフ大学院総合生存学館教授・制度派経済学・グリーン・エコノミー論）、茨城大学から3名（伊藤哲治・地球変動適応化学研究機関長、安原一哉・同機関名誉教授、田村誠・同機関准教授、いずれも災害対応に関する研究者）が招待され、報告をした。ベトナム社会科学院東北アジア研究所のカンファレンス趣意書には次のように書かれてある。

「このプロジェクトは、東北アジア研究所が、日本の三大学（京都大学、茨城大学、専修大学）とベトナムのいくつかの研究所や大学（ベトナム社会科学院経済研究所、社会学研究所、文化研究所、人文学研究所、地誌学研究所、国家経済大学、文化政策研究センター、文化情報省）などの協力によるもので、国際カンファレンス「持続的発展（開発）社会構築へ：持続的発展（開発）確保のためのベトナムと日本の協力」を開くものである。この国際カンファレンスには上記組織の100人の研究者、大学教員の参加を見込んでいる。カンファレンスの報告者について、日本側からは8人の研究者が研究成果を報告し、上記テーマに関してペーパーを出し、ベトナム側からは12人の研究者による研究成果報告を予定している（実際には8人…筆者）。

主要なセッション・スケジュールは下記の通り

1. 持続的発展（開発）ー人類の必要な発展経路
2. 経済分野における持続的発展（開発）への越＝日協力
3. 社会発展分野における持続的発展（開発）への越＝日本協力
4. 自然資源活用、環境保護、汚染制御の分野における持続的発展（開発）への越＝日協力

『持続的発展（開発）』（sustainable development）というコンセプトは、1970年代初期に環境運動の中で生まれてきた。環境と発展（開発）国連世界委員会による1987年の報告『われら共通の未来』の中で、「持続的発展（開発）」は「未来の世代が自らのニーズに立ち向かう能力を危うくすることなく、現在のニーズに立ち向かうもの」と定義している。

事実、持続的発展（開発）というコンセプトは、日本とベトナムを含む全世界が気候変動と

いう深刻な問題に直面しているとき、2000年代初期から人類のキーワードとなってきている。日本は2011年に地震・津波・核の災害に見舞われた。他方ベトナムは東南アジア諸国の中で、海面上昇（洪水、地滑りなどの原因）の最も深刻なインパクトを経験した国である。だとすると、この二つの国は、持続的発展（開発）を確かなものにするための上記の諸問題をどのように解決してきたのか。成長過程の中での経済・社会・環境問題の解決における日本の貴重な経験は、ベトナムにとって良き示唆となるだろう。

国際カンファレンス「持続的発展（開発）社会構築へ：持続的発展（開発）確保のためのベトナムと日本の協力」は、上記諸分野の研究者間の意見交換に大きな意義を有し、諸問題の実際的な解決のために日越協力の特別な成果を生むはずである。」

カンファレンスはベトナム社会科学院院長 Nguyen Quang Thuan 氏、在ベトナム日本大使館から永井克郎公使、日本国際交流基金から河井淳副代表の挨拶の後、日越双方から 16 の報告が行われた。その後の報告・討論では、セッション 1 で大矢根淳が「サステナブル (sustainable) な防災社会構築のための新機軸—コミュニティにおけるレジリエント (resilient) な取組事例をめぐって—」、セッション 3 で村上俊介が「日本におけるベトナム研究の視座の転換」、嶋根克己が「近代化する葬儀の諸課題：ベトナムと日本の比較から」と題して報告を行った。

報告は、セッション 1 で総論、セッション 2 で経済分野、セッション 3 で社会分野、セッション 4 で環境分野と分けられていたが、テーマ上特に統一性のあったのはセッション 4 であり、ここでは茨城大学とベトナム国家大学ハノイの研究者による、海岸浸食防止のための共同研究を相互に報告するものであった。その他のセッションでは、日本側報告の配置の点などにも一因があったと思うが、統一性にばらつきが見られた。その意味では、われわれの報告がセッションにどれだけ寄与できたか、心許ないところがないわけではない。とはいえ、このような研究交流が専修大学社会科学研究所とベトナム社会科学院東北アジア研究所との良き研究交流関係のために何らかの役割を果たせたのであれば幸いである。

このセッションに先立って、主催側から事前にペーパーを求められていた。それらはベトナム社会科学院の側ですでにベトナム語に翻訳され、公刊されることになっている。一方、われわれのオリジナル原稿の方は、今回『月報』に掲載をお願いした。以下のものがそれである。

文責：村上俊介